

平成29年度 政務調査報告書

会派名	日本共産党	支出伝票No	
事業名	福島県南相馬市の震災復興その後と防災について調査		
事業区分 (該当へ)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

●H23年3月東日本大震災、東電福島第一原発事故に南相馬市は直接的に被害にあった。6年が経過した今日、南相馬市としての復興の取り組み、および防災対策などを現状をお聞きしながら取り組み状況を調査し、飯田市の防災に活かして行きたい。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時 平成29年7月11日(火) 14:00~16:00	訪問先・主催者等 南相馬市役所 および南相馬市消防・防災センター
-------------------------------	------------------------------------	--

報告内容・実施したこと

【 概要 】

南相馬市は福島県浜通りの北部に位置し、太平洋に面し面積は398.5km²、東京から292km、JR常磐線と国道6号線が並行して南北に連絡している。
 人口は、H28年1月1日現在で6万3千人余となっている。震災前のH22年は7万人余で震災が減少に拍車をかけているようである。
 財政規模は1,357億円余（H27年度決算歳出）、区分を見ると物件費と投資的経費が突出している。歳入は国県支出金合計が900億円余となっている。復興のための投資がある程度続いている。

【 調査結果 】

震災復興その後と防災について

○まず、南相馬市役所で震災復興その後と防災について、南相馬市復興企画部危機管理課 副主査星慶一氏からその状況をお聞きした。

●復興の現状

市職員

・復興対策のための職員は原発関係（東電への賠償請求）含め現在13人で取り組んでいる。

除染

・汚染土→将来中間貯蔵施設へ運ぶ予定だが、まだ買収が済んでいないため仮置場へ置いている。



住宅関係

・仮設住宅→現在も生活されている皆さんがいる。
 2,783戸建設中現在720戸使用（25.8%）1,269人が入居中（H29年7月6日現在）

今年度（H30年3月）終了予定だが、延期もありうる。

補修については県で対応している。個人持ちの箇所も（スロープ等）あり、

- ・防災集団移転促進（高台移転）

H24年に計画、移転補助金活用、旧警戒区域外に21地区完成。津波被災者の生活再建を促進。

- ・災害公営住宅

住宅再建困難世帯に対し、低廉な家賃で「災害公営住宅」をH28年3月末11団地350戸完成、供用開始。

農業支援

- ・津波による被害

津波により流出、湛水した農地は、市の耕地の約3割に、また、排水施設はじめ、ため池・排水路・農道など多くの施設崩壊が確認されている。

- ・原発事故による被害

H23年は市内全域で米の作付け制限を行う。H24・25年は作付けは見合わせながら試験栽培や実証栽培を行う。H26年以降は帰宅困難区域（作付け制限）、居住制限区域と、避難指示解除準備区域（実証栽培）を除いた地域では米の作付けを開始。市として放射能の全量検査を行い基準値（100ベクレル）以下の米を出荷。

米以外の野菜・花き・果物等は県市で定期的なモニタリング調査を実施、結果を県と市のホームページで公表。

- ・意欲が湧く制度を構築し離農対策を講じる

米作付け面積は、H26年106ha、H27年729ha、H28年1763haをH29年は2100haを目標に取り組んでいる。

上記目標のために農業機械や施設等の無償貸与制度を構築、財源は、福島再生加速化交付金（被災地域農業復興総合支援事業）活用。

防災計画

新しい防災計画は、今までは地震と津波を合わせて考えていたが、津波と地震を別立てで考える。減災を重視する計画にした。

原子力災害は10kmを越えるため避難計画はないが、13市町村で広域避難計画がある。県内他市への非難がうたわれているが、現実的でないと考えている。首長判断で何処へでも独自にできるようにした。

南相馬市消防・防災センター見学

市役所でお聞きした後、南相馬市消防・防災センターの見学をいたしました。



感想(まとめ)
・市に活かせること等

- ・震災から6年が経過したが、仮設住宅から出られない方などいて、なかなか復興にはまだ遠いかなと感じた。
- ・説明の中で、(防災)協定自治体の存在が大変大きかったという話をお聞きした。杉並区を中心とした「スクラム支援会議」が力を発揮した。関係の南伊豆町、忍野村などの担当者が年2回集まり会議を開き、連携していいのが良かったと話していた。また、飯田市や小千谷市など79団体に避難者の受け入れがあったこと。横のつながりが役に立ったとも。現在南相馬市の「受援計画」を立てているところだとも。確かに支援を受けるよう計画を立てることも必要だと感じた。
- ・農業支援については、全国的に農業経営は苦しい状況でその上津波と放射能被害で大変な状況だと感じた。支援の制度が、大きな農家向けだけなのが気になる。
- ・消防・防災センターはH28年度完成で広域消防本部と併設で開設されている。子ども達には関心高い施設になっている。震災の記録がつぶさに展示されていて短時間では消化できない展示になっている。消防職員の説明だったが、震災や原発事故を経験したボランティアの方も説明されれば、リアリティが増すのかもしれない。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・会派として調査継続中。

平成29年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	全国初となる大型木造耐火の文化ホールである「南陽市文化会館」についての視察		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	⑥会議費
	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費
	⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<p>◆ 全国初となる大型木造耐火の文化ホールである「南陽市文化会館」について ※当市では公共施設マネジメントで3つの文化会館の方向性が検討されているなか、 地元産材を使用した木造ホールとは、どのような物が視察を実施しました。</p> <p>① 木造ホール建設に至る経過 ② 地域産材の使用割合 ③木造のメリット・デメリット ④ オープン以降の利用率 ⑤ 維持管理費と運営収支</p>
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成29年 7月 12日 13時 ~ 15時	山形県南陽市 木の音楽空間 南陽市文化会館

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要</p> <p>◆ 山形県 南陽市</p> <p>① 市制施行 昭和42年4月1日</p> <p>② 人口 32,009人 (男15,388人 女16,621人)</p> <p>③ 世帯数 11,206世帯</p> <p>④ 面積 160.52Km²</p> <p>※南陽市は山形県の南部に位置し、気候にも恵まれ米・野菜・果樹などの栽培に適している。 また、県立自然公園や赤湯温泉など豊かな観光資源も有します。</p>
	<p>2 視察内容</p> <p>① 南陽市の6割が森林。市産材の南陽杉を何かに使えないか?市長推進の事業</p> <p>平成23年 4月 文化会館建設検討委員会の設置</p> <p>10月 木材の利用促進に関する基本方針設定</p> <p>平成24年 7月 市長自ら農林水産省へトップセール(プレゼン)</p> <p>平成25年 3月 林野庁所管 森林整備加速化補助事業採択</p> <p>4月 専門家委員会設置(坂本龍一・音楽家・プロデューサーなど)</p> <p>※演者(プロ)の目からのアドバイス→各席は1,402席以上</p> <p>② 総工費 66億8千万円 → 約半分(32,9億円)補助金・交付金</p> <p>地域産材使用割合 46% → 南陽産の杉から国内最先端技術で耐火材へ</p> <p>※森林・林道の整備により自然災害の抑制、製材企業の成長・交付金などで一般会計が黒字に。</p> <p>③ 木造でのメリット 夏は涼しく、冬は暖かい→低燃費 プロが認める音響の素晴らしさ</p> <p>※地域産材の活用→地域の企業で製材・施工→地域に雇用を創出</p>

	<p>④ 年間稼働率は、大ホールで41%・・・約二日に一日はコンサート</p> <p>⑤ 維持管理・運営収支 H28年 収入1千365万円 支出8千446万円 ※7千万の赤字でも年20数組のビッグアーティストが公演後スタッフ共々地元の赤湯温泉に宿泊。この経済効果は大きいとのこと ※飯田文化会館 支出約7千200万円</p>
感想 (まとめ) ・市に活かせること等	<p>◆ 当市は公共マネジメントで今後文化会館の検討がされている中、国の補助事業を上手に利用し地域産材を利用した木造ホール建設は大変勉強になりました。</p> <p>※建設時には費用がかかりますが、光熱費がかからない(低燃費)こと。 ※何より地域産材を活用、地域で製材加工し雇用を創出していること ※森林・林道の整備が進み、災害も抑制すること ※建設に当たり演じている方の意見を取り入れていること。 ※名だたるアーティストが音響に惚れてきていること。 ※採算をとるには1,402席以上必要。1,500席がボーダーライン大きすぎてもダメ。</p> <p>いずれにせよ、南陽市市長の「地域産材をいかに利用するか」の熱い思いから始まっており首長の采配や実行力が問われると考えました。</p> <p>今一度、地域産材を活用した文化会館の建設も視野に入れて、文化会館のあり方の検討を慎重に進めるべきと考えました。</p>

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・会派として調査継続中。